



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 M-リネットジャパン
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山根秀之
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 052-589-2219

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,402	26.2	△28	—	△38	—	△39	—
29年9月期第3四半期	2,696	△4.6	30	△66.5	34	△68.2	33	△65.2

(注)包括利益 30年9月期第3四半期 △40百万円 (—%) 29年9月期第3四半期 33百万円 (△65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△4.33	—
29年9月期第3四半期	3.83	3.59

- (注) 1. 当社は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,790	826	29.4
29年9月期	2,423	860	35.4

(参考)自己資本 30年9月期第3四半期 821百万円 29年9月期 858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,762	28.4	161	226.8	158	234.9	135	114.5	14.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) RENET JAPAN(CAMBODIA) CO.,LTD. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	9,058,500 株	29年9月期	9,048,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	— 株	29年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	9,052,861 株	29年9月期3Q	8,694,805 株

(注)当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」と、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」を複合的に展開し、各事業ともに様々な施策の下、事業拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,402,847千円（前年同四半期26.2%増）、営業損失28,946千円（前年同四半期は営業利益30,537千円）、経常損失38,045千円（前年同四半期は経常利益34,589千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失39,231千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33,321千円）となりました。事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

《ネットリユース事業》

当セグメントの事業内容は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、リユース業界においては、消費者向けの市場規模は引き続き拡大を続けており、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入への移行が急激に加速しております。また、その中でもメディア・ホビー商材の市場規模は最大のカテゴリー（注）であり、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心とし、アマゾン、ヤフーショッピングや楽天市場など販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とする商材獲得コストの適正投入、粗利率など価格管理面の安定維持、セット品やホビー品など高収益商材の取扱い強化などの施策を実行しましたが、当該第3四半期においては、アマゾン販売手数料の値上げや本社移転費用等により、減益となりました。

また、本セグメントには、海外リユースとしてカンボジア・ファイナンス事業を含みますが、当該事業については、売上高573,834千円（前年同四半期比1,134.4%増）と大きく伸長し、サブセグメントとして黒字化を果たしております。その結果、当セグメントの売上高は3,167,135千円（前年同四半期比22.2%増）、営業損失は4,664千円（前年同四半期は営業利益37,905千円）となりました。

なお、ネットリユース事業の事業構造は、年末年始の買取繁忙期に広告宣伝費を集中投下し、販売用の在庫確保を行うモデルであるため、下期偏重型の計画となっております。

《ネットリサイクル事業》

当セグメントの事業は、小型家電リサイクル法における宅配便を活用した回収として唯一事業許認可を取得し、また、全国168の自治体（平成30年8月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービスなどオプションサービスも有償で提供しており、回収した使用済小型電子機器等は、リユース販売もしくはこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が同競技大会組織委員会にて推進されることが正式決定し、今後、小型家電リサイクル市場が活性化される見通しにあります。平成29年2月1日、同競技大会組織委員会にて、一般財団法人 日本環境衛生センターが、小型家電リサイクル法の制度を活用し、全国の自治体等を通じて回収活動を行う事業協力者（代表者）として採択されました。また、平成29年2月2日には、環境省より、日本環境衛生センターの下で推進する主要協力会社の3社のうちの1社として当社の名前が公表されました。

平成25年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約4年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。今回、オリンピックメダルプロジェクトが正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ回収率の向上を図って参ります。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、これまでの経験を踏まえた効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させることを図りましたが、期初計画に沿って積極的なプロモーション費用を投下したことなどにより、当セグメントの売上高は235,712千円（前年同四半期比125.4%増）、営業損失は24,282千円（前年同四半期は営業損失7,368千円）となりました。ただし、これは「みんなのメダルプロジェクト」の広がりを背景としたものであり、当初計画を上回っての進捗となっています。

(注) 株式会社リフォーム産業新聞社のリサイクル通信「中古市場データブック2018」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算した市場規模は2,641億円となり、最大のカテゴリーとなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ322,913千円増加し2,368,712千円となりました。これは現金及び預金が497,791千円減少し、売掛金が395,611千円、商品が32,685千円、前払費用が42,445千円、短期貸付金が331,620千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43,512千円増加し415,289千円となりました。これは有形固定資産が減価償却により6,306千円減少し、無形固定資産が21,978千円、投資その他の資産が27,840千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、前連結会計年度末に比べ292千円増加し6,610千円となりました。これは株式交付費が1,822千円減少したものの、社債発行費等が2,445千円増加したことなどが主な要因であります。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ123,969千円増加し737,888千円となりました。これは未払金が14,062千円、未払費用が11,000千円、1年内返済予定の長期借入金が43,874千円、1年内償還予定社債が40,000千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ277,198千円増加し1,226,594千円となりました。これは社債が153,750千円、長期借入金が128,712千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,448千円減少し826,129千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が39,231千円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月15日発表の通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,599	840,807
売掛金	347,467	743,078
商品	244,164	276,850
貯蔵品	7,999	9,058
短期貸付金	—	331,620
その他	107,568	167,297
流動資産合計	2,045,799	2,368,712
固定資産		
有形固定資産	174,415	168,108
無形固定資産	116,636	138,614
投資その他の資産	80,725	108,565
固定資産合計	371,777	415,289
繰延資産	6,317	6,610
資産合計	2,423,893	2,790,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,679	27,638
1年内返済予定の長期借入金	339,432	383,306
未払金	114,889	128,951
未払法人税等	577	7,563
賞与引当金	27,795	17,430
その他	108,547	172,999
流動負債合計	613,919	737,888
固定負債		
社債	6,250	160,000
長期借入金	911,164	1,039,876
その他	31,981	26,718
固定負債合計	949,395	1,226,594
負債合計	1,563,315	1,964,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,181	581,861
資本剰余金	304,054	305,734
利益剰余金	△25,759	△64,990
株主資本合計	858,476	822,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,159
その他の包括利益累計額合計	—	△1,159
新株予約権	2,101	2,101
非支配株主持分	—	2,581
純資産合計	860,577	826,129
負債純資産合計	2,423,893	2,790,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3 四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,696,951	3,402,847
売上原価	884,092	1,334,817
売上総利益	1,812,858	2,068,030
販売費及び一般管理費	1,782,321	2,096,976
営業利益又は営業損失(△)	30,537	△28,946
営業外収益		
受取利息	36	4,240
受取手数料	5,173	13,989
スクラップ売却益	1,499	1,934
助成金収入	9,486	642
その他	1,401	1,307
営業外収益合計	17,597	22,114
営業外費用		
支払利息	4,492	5,705
株式公開費用	6,076	—
為替差損	—	17,274
その他	2,975	8,233
営業外費用合計	13,545	31,213
経常利益又は経常損失(△)	34,589	△38,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	34,589	△38,045
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,314
法人税等合計	1,268	1,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,321	△39,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	—	△128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	33,321	△39,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,321	△39,359
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,263
その他の包括利益合計	—	△1,263
四半期包括利益	33,321	△40,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,321	△40,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3 四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,592,388	104,562	2,696,951	2,696,951
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—
計	2,592,388	104,562	2,696,951	2,696,951
セグメント利益又は損失(△)	37,905	△7,368	30,537	30,537

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3 四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,167,135	235,712	3,402,847	3,402,847
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—
計	3,167,135	235,712	3,402,847	3,402,847
セグメント利益又は損失(△)	△4,664	△24,282	△28,946	△28,946

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。